

今後の具体的な取組について（中間とりまとめ（素案）より）

1. スタジアム・アリーナの在り方

① 「スタジアム・アリーナ推進官民連携協議会」（仮称）の立ち上げ

スタジアム・アリーナの新たなビジネスモデルを開発、推進するため「スタジアム・アリーナ推進官民連携協議会」（仮称）を本年夏に立ち上げ、国・自治体・事業者などの官民連携体制を整備する。また、本協議会のもとで、スタジアム・アリーナ推進のための施設整備ガイドライン策定チームを結成する。

② 施設の整備に向けたガイドラインの策定

スタジアム・アリーナ推進のための施設ガイドラインを平成 28 年度中に策定し、これまでのいわゆる「国体標準」によるスポーツ施設整備の現状を抜本的に改革する施設整備の在り方を示す。

③ 資金調達手法の充実

施設整備における資金調達は極めて重要であり、民間資金等の導入を前提とした多様な資金調達手法の開発が必要である。「スタジアム・アリーナ推進官民協議会」において、国内外の事例等を参考にしながら必要な資金調達手法の整理や開発について検討し、必要に応じて施策を講じることとする。

④ 新国立競技場の 2020 年東京大会後の運営管理

平成 27 年 12 月 22 日の関係閣僚会議で、文部科学省を中心に、副大臣を座長として「大会後の運営管理に関する検討ワーキングチーム」が設置され、「新国立競技場の整備計画」（平成 27 年 8 月 28 日、新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議決定）に基づき今後進められる整備プロセスを前提としつつ、大会後の利活用のあり方や収益をあげる手法などについて検討が進められている。同ワーキングチームでは、今後夏頃を目処に論点整理を行い、秋以降、更なる議論の方向性を検討する予定としている。

2. スポーツコンテンツホルダーの経営力の強化、新ビジネスの創出の促進

< 1. 経営人材の育成・確保 >

① 中央競技団体（NF）の収益力強化

団体の経営力強化に向けた取り組みについて、現状の課題整理やマーケティング力の強化に向けた方策等について検討しつつ、IT の活用、スポーツ経営人材育成などの関連施策と連動して、NF の体制や取組の充実を図る。その際、団体としてのガバナンス・コンプライアンスの確保・強化が事業活動の拡大の大前提であることを踏まえ、体制の充実を図る。

② 大学スポーツ検討会議の開催

文部科学大臣の下、大学スポーツの振興に向けた方策等について検討を行うため、大学スポーツの振興に関する検討会議が平成 28 年 4 月から開始された。具体的には、大学スポーツの潜在力についての国公立大学のトップ層の認識の醸成、大学スポーツ活動の収益拡大に関する制度的課題の把握・検討、学生アスリートへの学習・キャリア支援の充実、大学スポーツを核とした地域活性化の在り方について検討を進めている。また、健全な大学スポーツビジネスの確立等を目指す大学横断かつ競技横断の統括組織（日本版 NCAA (National Collegiate Athletic Association)）の在り方についても検討することとしている。

< 2. プロスポーツに関連する取組の強化 >

① 地域におけるプロチームと関係者による新事業の開拓

地域のスポーツチーム、スポーツイベント・施設、スポーツ関連企業等のリソースを活用し、多様な業種の企業・団体等が連携を通じた新商品・サービス開発、販路開拓等に取り組み、新たな事業創出を促進するための支援策について検討を行う。

3. スポーツ人材の育成・活用

< 1. 経営人材の育成・確保 >

① スポーツ経営人材プラットフォーム協議会（仮称）

民間の資金やノウハウの活用をベースとした事業とすることを念頭に、官民の連携体制を整備し、本年夏に「スポーツ経営人材プラットフォーム協議会（仮称）」を立ち上げ、スポーツ分野経営の即戦力となる実践型人材育成プラットフォームの構築について検討を行い、本年度中を目処に結論を得る。

< 2. アスリートのデュアルキャリアの支援 >

① デュアルキャリアプログラムの実施・普及

学生アスリートが、適切な学修支援が受けられるように、専任の人材を配置するなど環境整備を行うほか、デュアルキャリアに係るプログラムの実施・普及を通して、アスリートが自らの将来のキャリアを主体的に考え、選択できるようにする必要がある。

② コンソーシアムの設立

現在、アスリートに対してのキャリア形成支援は、各団体で取組が行われているところであるが、スポーツキャリアサポート戦略の一環としてのコンソーシアムの設立により、各団体がリソースを提供しあい、その取組を連動させることにより、アスリートが競技者として、人として、両方のポテンシャルを最大限に発揮できるようにサポートシステムを構築していくことが重要。

③ コンプライアンス教育

アスリートに対するコンプライアンス教育については、詳細はスポーツインテグリティやコンプライアンスに関するスポーツ庁やJSCを中心とした別途の検討に委ねるものの、様々な誘惑があるという前提での研修素材の作成を行い、アスリートに対して研修を行っていくことが重要。

4. 他産業との融合等による新たなビジネスの創出

① スポーツツーリズムの拡充

地域スポーツコミッション（官民が連携してスポーツツーリズム等を推進する組織）が行う、スポーツイベントの開催や大会・合宿の誘致等の活動を支援するとともに、全国における先進事例を収集し、今後スポーツツーリズムに取り組もうとする地域に対し横展開することなどを通じてスポーツツーリズムの拡充を図る。また、我が国の価値あるスポーツ資源を国内外に発信するとともに、スポーツツーリズムの推進に資するスポーツ施設等の在り方について検討を行う。さらに、様々な国から多くの参加者を見込むことができる国際競技大会とそれに付随するスポーツキャンプ、スポーツに関する国際会議等の誘致についても積極的に取り組んでいく。

② 他産業とのビジネスマッチング

スポーツと他産業（健康、食、観光、ファッション等）との融合にとどまらず、スポーツを「みる」、「する」楽しみをサポートし拡大するため、スポーツとテクノロジーの融合、デジタル技術（IT）の活用の促進、新たなスポーツ用品の開発・活用、スポーツデータの流通促進等によってスポーツが持つ新たな価値を創造につなげるため、スポーツ新市場の創造・拡大等に向け、関係省庁等と連携し他産業との融合化に向けたビジネスマッチング等の方策について検討する。

③ データアナリストカンファレンス（仮）の開催

MITの「Sloan Sports Analytic Conference」にならいつつ、国内外の産官学の協力を得て、スポーツデータの分析技術の開発・活用に取り組むカンファレンスの開催を検討する。

④ スポーツメディア協議会（仮称）の開催

プロ、アマチュア、学生スポーツなど様々なスポーツコンテンツが有する価値を最大限に活用し、新たなスポーツメディア・コンテンツ市場の創出に向けて、様々な媒体の活用を前提としたスポーツメディアビジネスを拡大・推進し、配信技術の有効活用や海外市場進出の促進や新たな権利ビジネスの在り方等について、諸外国の先進事例を踏まえつつ、産官学による検討（「スポーツメディア協議会（仮称）」）を行う。

5. スポーツ参加人口の拡大について

① スポーツ医・科学等の知見に基づく運動プログラムの開発と普及

誰でも簡易に楽しみながら取り組むことができるスポーツ・レクリエーション活動等を活用することにより、介護予防の現場などで高齢者の自立への動機付けを高めることができる効果的なプログラム等をスポーツ医・科学等の科学的根拠などに基づき検討する。

② 参加しやすい新しいスポーツの開発と普及

すべての人が生涯にわたってスポーツを楽しむことができる環境の整備にあたっては、最先端の技術やスポーツクリエイター等を活用し、個人の行動変容を促す新たなスポーツを開発・普及に関する方策を検討する。

③ 職域における運動習慣の構築

多忙なビジネスパーソンでも気軽に身体活動が行えるようにするため、産業界や地方公共団体、国等が連携して通勤時間や勤務時間に行える運動・スポーツの習慣づくりを検討する。

④ 運動部活動指導の工夫・改善支援

スポーツ医・科学等を活用した運動部活動指導体制の構築や、生徒が参加しやすい運動部活動づくり等の多様な指導内容・方法の工夫改善を推進する。

⑤ 障害者スポーツの普及、用具の開発と整備支援

「地域における障害者スポーツ普及促進に関する有識者会議」報告書（平成 28 年 3 月 31 日）では、国・地方公共団体・学校・スポーツ団体・企業等にそれぞれ求められる役割・取組を一覧にして整理したところであり、関係者の役割分担や連携促進にも留意しつつ、①障害児のスポーツ活動の推進、②障害者のスポーツ活動の推進、③障害者と障害のない人が一緒に行うスポーツ活動の推進、障害者スポーツに対する理解促進、⑤障害者スポーツの推進体制の整備、に係る取組を推進する。

⑥ スポーツツーリズムの拡充（再掲）

地域スポーツコミッション（官民が連携してスポーツツーリズム等を推進する組織）が行う、スポーツイベントの開催や大会・合宿の誘致等の活動を支援するとともに、全国における先進事例を収集し、今後スポーツツーリズムに取り組もうとする地域に対し横展開することなどを通じてスポーツツーリズムの拡充を図る。また、我が国の価値あるスポーツ資源を国内外に発信するとともに、スポーツツーリズムの推進に資するスポーツ施設等の在り方について検討を行う。さらに、様々な国から多くの参加者を見込むことができる国際競技大会とそれに付随するスポーツキャンプ、スポーツに関する国際会議等の誘致についても積極的に取り組んでいく。